

令和5年度決算に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率 (新潟県阿賀野市)

総務部 企画財政課



その1 健全化判断比率とは

財政健全化法の概要／健全化判断比率等の内容



財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

1 目的

わかりやすい財政情報の開示と地方財政悪化の早期改善(健全化)

2 手段

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標(健全化判断比率)を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。

(財政健全化法第3条)

3 義務付け

一定の基準を超過した場合に健全化又は再生計画を定めなければならない。

4 特徴点

- ①フロー指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率)＋ストック指標(将来負担比率)
- ②一般会計の財務状況＋全会計(連結ベース)の財務状況

健全化判断比率等の内容（比率の種類）

1 実質赤字比率

一般会計の赤字額(実質収支額) / 標準財政規模

2 連結実質赤字比率

(一般会計の赤字額+公営企業会計の赤字額+その他の特別会計の赤字額) / 標準財政規模

3 実質公債費比率

一般会計が負担した公債費(公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む)
/ (普通交付税算入公債費を除く)標準財政規模

4 将来負担比率

一般会計が今年度以降負担する債務(公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費) / (普通交付税算入公債費を除く)標準財政規模

5 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額 / 事業規模

健全化判断比率等の内容（適用範囲）

区 分		健全化判断比率等			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	※実質公債費比率	※将来負担比率
公営企業会計 以外の特別会計	国民健康保険特別会計				
	後期高齢者医療特別会計				
	介護保険特別会計				
公営企業会計 (法適用) ※少年自然の家特別会計はR4まで	水道事業会計	資金不足比率			
	下水道事業会計				
	病院事業会計				
一部事務組合	五泉地域衛生施設組合				
	下越福祉行政組合				
	新潟県市町村総合事務組合				公債費なし
	新潟県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	該当ありません				
独立行政法人	該当ありません				
第三セクター	該当ありません				

※実質公債費比率
将来負担比率について

右図に加えて、債務負担行為のうち公債費に準じる支出予定額(社会福祉法人の施設建設に係る元利償還金など)が算定の対象になります。

その2 阿賀野市の比率

令和5年度 阿賀野市の比率／健全化判断比率 5か年の推移



令和5年度 阿賀野市の比率

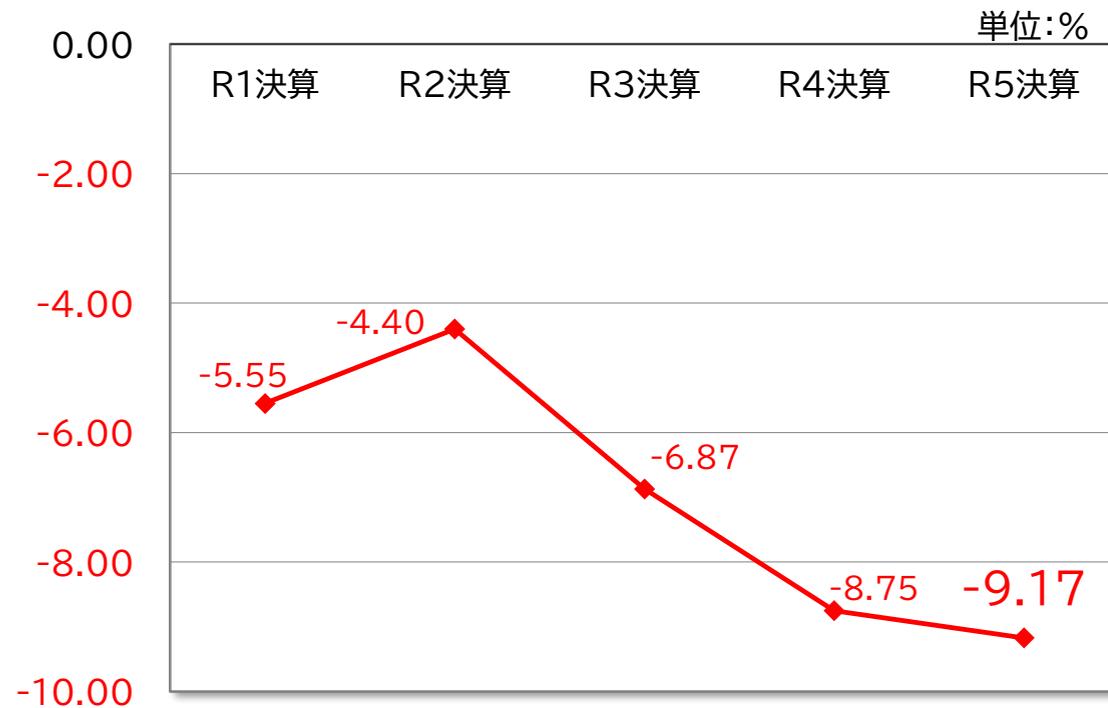
区分	阿賀野市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字はありません	12.94 %	20.0 %
連結実質赤字比率	赤字はありません	17.94 %	30.0 %
実質公債費比率	9.8 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	58.4 %	350.0 %	—
資金不足比率	赤字はありません	20.0 %	—

- ① 将来負担比率・資金不足比率:財政再生基準の設定はありません。
- ② 資金不足比率:早期健全化基準の20.0%は経営健全化計画の策定基準として置き換えしています。

健全化判断比率 5か年の推移①

実質赤字比率

一般会計の赤字額 / 標準財政規模



0.0%以下（マイナス）で黒字となっています。

（分子構造）

実質収支額の微増（+59,651千円）

- ・次年度への繰越事業の減少に伴う、繰越に必要な歳入財源の減少
- ・予算額に対する国庫支出金の実績収入率の増

（分母構造）

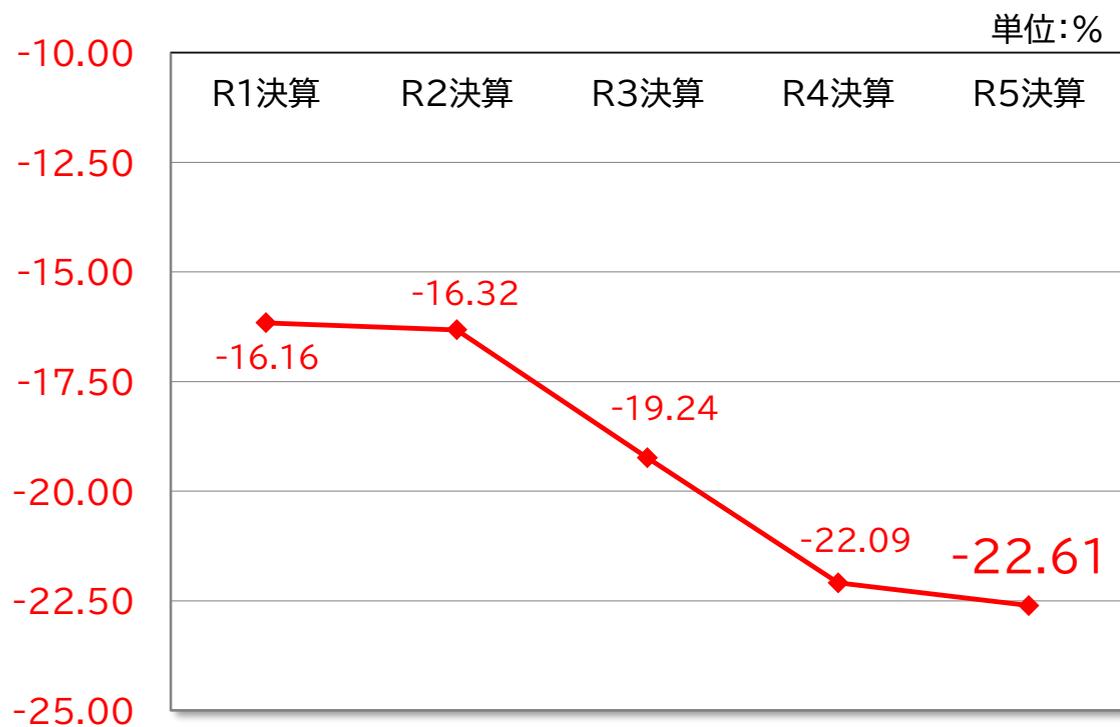
標準財政規模の微増（+61,932千円）

- ・算定対象となった市民税法人税割や地方消費税交付金の増

健全化判断比率 5か年の推移②

連結実質赤字比率

(一般会計の赤字額 + 公営企業会計の赤字額 + その他の特別会計の赤字額) / 標準財政規模



0.0%以下（マイナス）で黒字となっています。

(分子構造)

余剰額の微増 (+5,100千円)

- ・下水道事業の資産額(現金、預金)の微増と、病院事業の資産額(現金、預金)の微減に伴う、余剰額全体としての増

(分母構造)

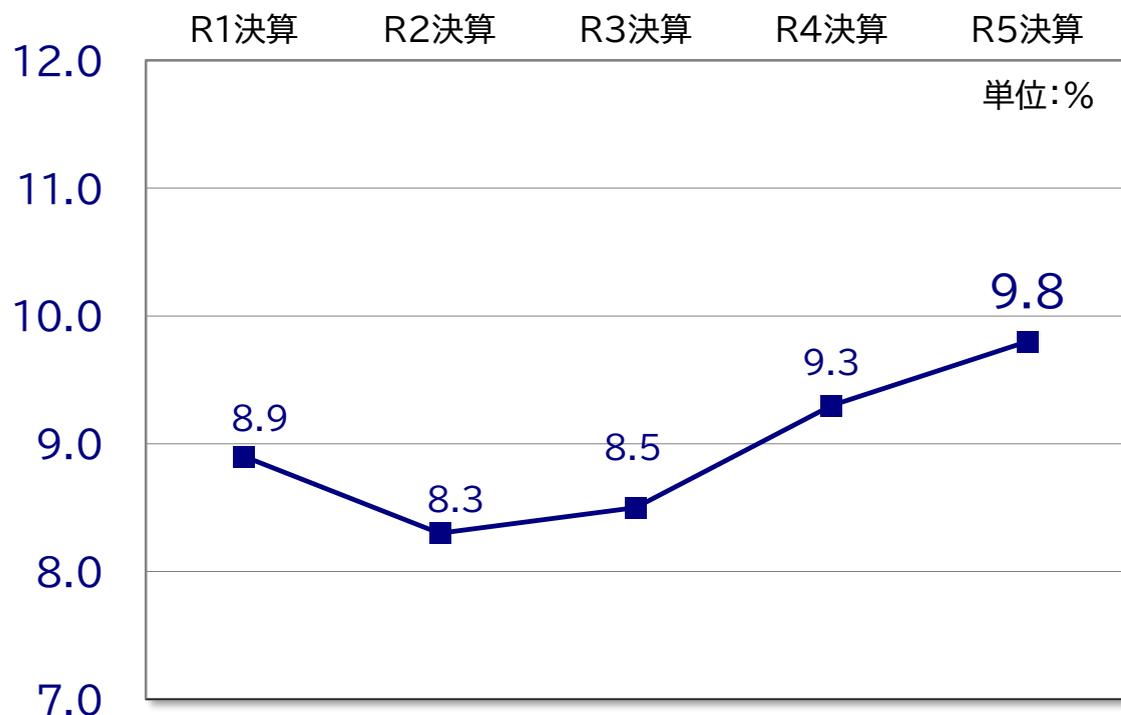
標準財政規模の微増 (+61,932千円)

- ・算定対象となる市民税法人税割や地方消費税交付金の増

健全化判断比率 5か年の推移③

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計が負担した公債費(公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む) / 標準財政規模(交付税算入公債費除く)



若干、上昇(悪化)しました。
※単年度比率は1.1ポイント低下

(分子構造)

公営企業への一般会計負担の増 (+57,832千円)

・病院事業会計での医療情報システム更新に伴う、一般会計からの出資金の増

(分母構造)

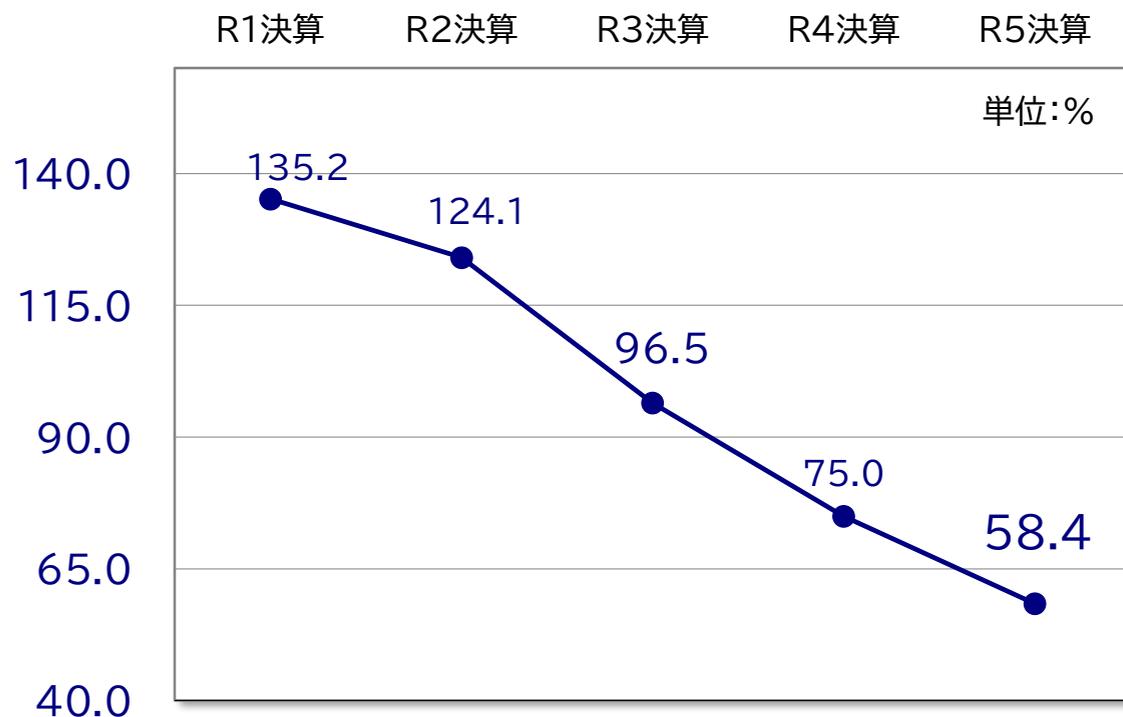
標準財政規模の微増 (+61,932千円)

・算定対象となる市民税法人税割や地方消費税交付金の増

健全化判断比率 5か年の推移④

将来負担比率

一般会計が今年度以降負担する債務(公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費)
／ 標準財政規模(交付税算入公債費除く)



低下(改善)しました。

(分子構造)

一般会計債現在高の減 (△558,547千円)

・過去に実施した学校施設耐震化事業への借入額などの償還完了

退職手当負担見込額の減 (△335,873千円)

・市町村総合事務組合への退職手当負担金積立額の増加による将来負担の減

※分子から除するもの

基金積立額の増 (+712,025千円)

・財政調整基金や公共施設等整備基金などへの積み増し